令和元年度決算 **財務書類**

(統一的な基準)

都城市総合政策部財政課

目 次

1	一般会計等財務書類	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
2	全体会計財務書類	•					•		•			•	5
3	連結会計財務書類	•			•		•	•	•			•	9
4	X + =1												4.0

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

自治体名:都城市 会計:一般会計等

科目名	金額	科目名	金額
	717 104		777 1DH
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	313,310		74,612
有形固定資産	271,768	- u	64,207
事業用資産	98,856		-
土地	28,406	10 / 1- Mark for 5 1 / 1 / A	10,282
立木竹	1,552		-
建物	160,672		123
建物減価償却累計額		流動負債	8,300
工作物	13,875		7,128
工作物減価償却累計額	-9,030		-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	782
航空機	-	預り金	310
航空機減価償却累計額	_	その他	81
その他		負債合計	82,912
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	501	固定資産等形成分	317,420
インフラ資産	166,528	余剰分(不足分)	-80,020
土地	13,196		
建物	11,671		
建物減価償却累計額	-6,121		
工作物	357,041		
工作物減価償却累計額	-209,618		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	359		
物品	21,697		
物品減価償却累計額	-15,313		
無形固定資産	221		
ソフトウェア	167		
その他	55		
投資その他の資産	41,321		
投資及び出資金	2,794		
有価証券	267		
出資金	2,527		
その他	2,527		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	585		
長期貸付金	392		
基金	37,632		
減債基金	37,632		
その他	3,903		
その他	33,729		
徴収不能引当金	- -82		
流動資産			
現金預金	7,002		
未収金	2,740		
不收並 短期貸付金	167		
基金	327		
	3,782		
	3,782		
	_		
開卸貨産 その他	_		
	_	が次立入記	
徴収不能引当金		純資産合計 合きながある 会社	237,400
資産合計	320,312	負債及び純資産合計	320,312

行政コスト計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:都城市 会計:一般会計等

최모수	A +Œ
科目名	金額
経常費用	75,287
業務費用	43,393
人件費	10,592
職員給与費	9,120
賞与等引当金繰入額	782
退職手当引当金繰入額	220
その他	470
物件費等	32,092
物件費	19,651
維持補修費	651
減価償却費	11,791
その他	-
その他の業務費用	708
支払利息	315
徴収不能引当金繰入額	96
その他	296
移転費用	31,894
補助金等	13,317
社会保障給付	12,962
他会計への繰出金	5,568
その他	47
経常収益	2,660
使用料及び手数料	973
その他	1,687
純経常行政コスト	72,627
臨時損失	1,162
災害復旧事業費	552
資産除売却損	596
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13
臨時利益	104
資産売却益	104
その他	_
純行政コスト	73,685

純資産変動計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:都城市 会計:一般会計等

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	236,548	316,974	-80,425	
純行政コスト(△)	-73,685		-73,685	
財源	74,628		74,628	
税収等	53,518		53,518	
国県等補助金	21,110		21,110	
本年度差額	943		943	
固定資産等の変動(内部変動)		535	-535	
有形固定資産等の増加		10,423	-10,423	
有形固定資産等の減少		-11,900	11,900	
貸付金・基金等の増加		17,329	-17,329	
貸付金・基金等の減少		-15,318	15,318	
資産評価差額	-15	-15		
無償所管換等	-74	-74		
その他	-3	0	-3	
本年度純資産変動額	852	446	405	
本年度末純資産残高	237,400	317,420	-80,020	

資金収支計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:都城市 会計:一般会計等

業務活動収支	科目名	金額
業務費用支出 32,082 人件費支出 11,168 物件費等支出 20,302 支払利息支出 20,302 支払利息支出 297 移転費用支出 31,894 補助金等支出 13,317 社会保障給付支出 12,962 他会計への総出支出 5,568 その他の支出 47 業務収入 74,681 税収等収入 18,575 使用料及び手数料収入 972 その他の収入 1,610 臨時支出 1,057 災害復旧事業費支出 552 左の他の支出 552 養務活動収支 9,822 【投資活動収支 27,201 公共施診等整備費支出 27,201 公共施診等整備費支出 27,201 公共施診等整備費支出 10,362 基金取出 1,740 その他の支出 17,281 国県等補助金収入 1,740 その他の支出 17,281 国県等補助金収入 13,017 資資活動収支 1,236 国際市庫収入 13,017 資資活動収支 9,920 【財務活動収支 1,759 資産活動収支 1,726 本	【業務活動収支】	
業務費用支出 32,082 人件費支出 11,188 物件費等支出 20,302 支払利息支出 315 その他の支出 297 移転費用支出 13,317 社会保障給付支出 12,962 他会計への繰出支出 5,568 その他の支出 47 業務収入 74,681 税収等収入 53,523 国県等補助金収入 18,575 使用料及び手数料収入 972 その他の収入 1,1610 臨時支出 552 在の他の支出 552 養務活動収支 9,822 【投資活動収支 9,822 【投資活動攻支 9,822 【投資活動攻支 9,822 【投資活動攻支 9,822 【投資活動収支 10,362 基金税前収支 1,740 その他の支出 1,740 その他の支出 1,740 その他の支出 1,740 その他の支出 1,759 資産売却収入 1,159 資産売却収入 1,23 投資活動収支 9,920 【財務活動収支 9,920 【財務活動攻支 9,920 【財務活動攻支 <t< td=""><td></td><td>63 977</td></t<>		63 977
大件費支出 物件費等支出	************************************	
物件費等支出 支払利息支出 20,302 支払利息支出 その他の支出 297 移転費用支出 13,834 相助金等支出 社会保障給付支出 12,962 他会計への繰出支出 その他の支出 47 業務収入 74,681 人の他の攻力 国県等補助金収入 18,575 使用料及び手数料収入 その他の収入 1,610 協時支出 災害侵旧事業費支出 552 その他の支出 協時収入 1,75 業務活動収支 投資活動収支 9,822 【投資活動収支 27,201 公共施監等整備費支出 基金積立金支出 10,362 資付金支出 1,740 その他の支出 1,740 その他の支出 1,740 その他の支出 1,75 資産売却収入 13,017 資産売却収入 13,017 資産売却収入 1,22 その他の収入 2,360 基金車前取収入 1,750 資産売却収入 1,22 その他の収入 2,360 財務活動収支 9,920 (財務活動取支出 9,920 (財務活動攻支出 7,726 地方債債費之以 7,726 地方債債 2,43 財務活動収支 -9,920 財務活動収支 -7,726 中の他の収		
支払利息支出 315 その他の支出 31,894 補助金等支出 13,317 社会保障給付支出 12,962 他会計への総出支出 5,568 その他の支出 47 業務収入 18,575 使用料及び手数料収入 972 その他の収入 1,610 臨時支出 1,057 災害復旧事業費支出 552 その他の支出 1,15 業務活動収支 9,822 【投資活動収支 9,822 【投資活動収支 27,201 公共施設等整備費支出 10,362 基金裁積立金支出 1,740 投資区動攻立 1,740 その他の支出 1,740 投資活動収入 1,236 基金取前収入 1,236 基金取前収入 1,236 基金取前収入 1,236 資産売却収入 2,360 基金取前収入 1,259 財務活動収入 2,360 基金取前収入 1,759 資産売却収入 1,25 大投資活動収支 9,920 「財務活動収支 9,920 「財務活動収入 2,726 よの他の支出 7,726 本年度主資金残高	物件費等支出	
その他の支出		
移転費用支出 補助金等支出	その他の支出	
#朝助金等支出 社会保障給付支出	■ ■ 移転費用支出	
社会保障給付支出 他会計への続出支出 その他の支出	補助金等支出	
世会計への緑出支出 47	社会保障給付支出	
	他会計への繰出支出	
業務収入 74,681 税収等収入 53,523 国県等補助金収入 18,575 使用料及び手数料収入 972 交他他の収入 1,0167 災害復旧事業費支出 552 その他の支出 505 臨時収入 175 業務活動収支 9,822 【投資活動攻支】 27,201 公共施設等整備費支出 10,362 基金積立金支出 159 貸付金支出 1,740 その他の支出 - 貸付金市動収入 13,017 貸付金市動収入 1,759 資産売却収入 1,22 夜他の収入 1,759 資産売却収入 1,22 夜他の収入 23 投資活動収支 -9,920 【財務活動収支】 -9,920 【財務活動収支 7,726 その他の支出 7,726 その他の収入 7,726 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 24 本年度歳計外現金残高 24 本年度未就計外現金残高 24 本年度未就計外現金残高 307	その他の支出	
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 の72 その他の収入 1,610 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 1552 その他の支出 1552 その他の支出 1552 表務活動収支 日投資活動収支 投資活動収支 投資活動収支 対強変を出 対資金支出 投資及び出資金支出 対資金支出 対方表 を取削収入 国県等補助金収入 基金取削収入 関付金元金回収収入 資付金元の他の収入 対流が取支 関係活動収支 フス261 人の他の収入 対流が取支 対資活動収支 フス261 人の他の収入 対済活動収支 フス262 対対活動収支 フス264 人の他の収入 フス266 基金取削収入 関が活動収支 フス266 フス	業務収入	
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 にはの収入 にはの収入 にはの収入 にはの収入 にはの収入 にはいるでは、 のではの支出 にはでするでは、 のではの支出 にはでするでは、 のではいるでは、 のではいるではいるでは、 のではいるでは、 のではいるではいるでは、 のではいるではいるでは、 のではいるではいるでは、 のではいるでは、 のではいるでは、 のではいるではいるでは、 のではいるではいるでは、 のではいるではいるではいるではいるでは、 のではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいる	税収等収入	
使用料及び手数料収入 1,610 臨時支出 1,057 災害復旧事業費支出 552 その他の支出 505 臨時収入 175 業務活動収支 9,822 [投資活動収支] 投資活動収支 27,201 公共施設等整備費支出 10,362 基金積立金支出 14,540 投資及び出資金支出 559 貸付金支出 - 投資活動収入 1,740 その他の支出 - 投資活動収入 1,7281 国県等補助金収入 2,360 基金取前収入 1,759 資産売却収入 1,759 資産売却収入 1,759 資産売却収入 2,360 以投资活動収支 9,920 [財務活動収支 9,920 [財務活動支出 8,473 社方債償還支出 その他の支出 7,8 財務活動攻 7,726 大の他の支出 7,726 大の他の支出 7,726 大の他の支出 7,726 大の他の支出 7,726 大の他の内入 1,759 対策活動収入 1,759 対策活動収支 1,759 対策活動収支 1,759 対策活動収支 1,759 対策活動収支 1,759 対策活動収支 1,759 対策活動収支 7,726 大の他の収入 2,3 対策活動収支 7,726 大の他の攻入 7,726 大の他の支出 7,726 大の他の収入 7,726 大の他の成立 7,726 大の 7,72	国県等補助金収入	
その他の収入 1,610 臨時支出 1,057 災害復旧事業費支出 552 その他の支出 505 臨時収入 175 業務活動収支 9,822 【投資活動収支】 27,201 公共施設等整備費支出 10,362 基金積立金支出 559 貸付金支出 1,740 その他の支出 - 投資活動収入 13,017 貸付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 1,22 その他の収入 23 投資活動収支 -9,920 【財務活動収支 -9,920 【財務活動収支 -9,920 財務活動収入 7,726 その他の収入 7,726 その他の収入 7,726 その他の収入 - 財務活動収入 7,726 その他の収入 - 財務活動収支 -748 本年度資金収支額 -845 前年度末歳計外現金残高 243 本年度歳計外現金増減額 24 本年度未該計外現金増減額 24 本年度未該計外現金機高 307	使用料及び手数料収入	· ·
臨時支出 1,057 災害復旧事業費支出 552 その他の支出 505 臨時収入 175 業務活動収支 9,822 【投資活動収支】 27,201 公共施設等整備費支出 10,362 基金積立金支出 14,540 投資及び出資金支出 559 貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 17,281 国県等補助金収入 2,360 基金取崩収入 13,017 貸付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 122 その他の収入 23 投資活動収支 -9,920 【財務活動収支 8,473 地方債償還支出 8,395 その他の支出 7,726 その他の支出 7,726 その他の収入 - 財務活動収入 7,726 その他の収入 - 財務活動収支 -748 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金増減額 24 本年度未離計外現金機高 24 本年度末齢計外現金機高 307	その他の収入	
災害復旧事業費支出 552 その他の支出 505 臨時収入 175 業務活動収支 9,822 【投資活動支出 27,201 公共施設等整備費支出 10,362 基金積立金支出 14,540 投資活動文化出資金支出 559 貸付金支出 1,740 その他の支出 - 投資活動収入 13,017 貸付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 122 その他の収入 23 投資活動収支 -9,920 【財務活動収支 8,473 地方債償還支出 8,395 その他の支出 7,726 大の他の支出 7,726 大の他の支出 7,726 大の他の支出 7,726 大の他の支出 7,726 大の他の支出 7,726 大の他の収入 - 財務活動収支 7,726 大の他の収入 - 財務活動収支 7,726 その他の収入 - 財務活動収支 - 財務活動収支 - 財務活動収支 - 財務活動収支 - 大の他の収入 -	臨時支出	
をの他の支出 臨時収入 第務活動収支 9,822 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 30,362 基金積立金支出 (投資及び出資金支出 (力値を支出 その他の支出 サ資活動収入 (対済・動収入 (対方・動ででは、)の他の支出 大変であり収入 (対方・動ででは、)の他の収入 (対方・動ででは、)の他の収入 (対方・動ででは、)の他の収入 (対済・動収支) 財務活動収支 (財務活動収支) 財務活動収支 (財務活動収入 (対済・動収支) 財務活動収入 (対方・の他の収入 (対済・動収を) 対方・関係を対し、(対方・の他の収入 (対済・動収を) 対方・対方・対方・対方・対方・対方・対方・対方・対方・対方・対方・対方・対方・対	災害復旧事業費支出	
臨時収入 175 業務活動収支 9.822 【投資活動収支】 27.201 公共施設等整備費支出 10,362 基金積立金支出 14,540 投資及び出資金支出 559 貸付金支出 1,740 その他の支出 - 投資活動収入 13,017 貸付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 122 その他の収入 23 投資活動収支 -9,920 【財務活動収支】 8,473 地方債償還支出 9,920 【財務活動収支】 7,726 地方債発行収入 7,726 その他の収入 - 財務活動収支 7,726 本の他の収入 - 財務活動収支 -748 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 2,433 前年度末蔵計外現金増減額 24 本年度末蔵計外現金増減額 24 本年度末蔵計外現金増減額 24 本年度末蔵計外現金増減額 24 本年度末蔵計外現金機高 307	その他の支出	
業務活動収支 9,822 【投資活動収支】 27,201 公共施設等整備費支出 10,362 基金積立金支出 14,540 投資及び出資金支出 559 貸付金支出 - その他の支出 - 投資活動収入 17,281 国県等補助金収入 2,360 基金取崩収入 13,017 貸付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 122 その他の収入 23 投資活動収支 -9,920 【財務活動収支】 8,473 中方債償還支出 8,473 その他の支出 7,726 地方債償還支出 7,726 地方債発行収入 7,726 地方債発行収入 7,726 本の他の収入 -748 本年度資金限高 3,274 本年度素資金残高 2,433 前年度末歳計外現金獲高 2,433 前年度末歳計外現金獲高 24 本年度末蔵計外現金獲高 307	臨時収入	
投資活動支出 27,201 公共施設等整備費支出 10,362 基金積立金支出 14,540 投資及び出資金支出 1,740 その他の支出 - 投資活動収入 17,281 国県等補助金収入 2,360 基金取崩収入 13,017 貸付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 23 投資活動収支 -9,920 【財務活動収支 8,473 地方債償還支出 8,395 その他の支出 7,726 財務活動収入 7,726 地方債発行収入 7,726 その他の収入 - 財務活動収支 -748 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 24 本年度未歳計外現金残高 307	業務活動収支	
公共施設等整備費支出 10.362 基金積立金支出 14.540 投資及び出資金支出 559 貸付金支出 1.740 その他の支出 - 投資活動収入 13.017 貸付金元金回収収入 1.759 資産売却収入 122 その他の収入 23 投資活動収支 -9.920 【財務活動収支 8.473 地方債償還支出 8.395 その他の支出 7.726 財務活動収入 7.726 地方債発行収入 7.726 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 3.278 本年度表資金残高 2.433 前年度末歳計外現金残高 24 本年度未歳計外現金残高 307	【投資活動収支】	
基金積立金支出 投資及び出資金支出 (資付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 (13,017 貸付金元金回収収入 資産売却収入 (17,59 資産売却収入 (17,59 資産売却収入 (17,59 資産売却収入 (17,59 (17,	投資活動支出	27,201
	公共施設等整備費支出	10,362
貸付金支出	基金積立金支出	14,540
その他の支出 投資活動収入 17.281 国県等補助金収入 2,360 基金取崩収入 13,017 貸付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 23 投資活動収支 -9,920 【財務活動収支	投資及び出資金支出	559
投資活動収入 17,281 国県等補助金収入 2,360 基金取崩収入 13,017 貸付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 23 投資活動収支 -9,920 【財務活動収支】 8,473 地方債償還支出 8,395 その他の支出 7,726 地方債発行収入 7,726 その他の収入 - 財務活動収支 7,726 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 24 本年度未歳計外現金機高 24 本年度末歳計外現金残高 307	貸付金支出	1,740
国県等補助金収入 2,360 基金取崩収入 13,017 貸付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 122 その他の収入 23 投資活動収支 -9,920 【財務活動収支】 18,473 地方債償還支出 8,395 その他の支出 78 財務活動収入 7,726 地方債発行収入 7,726 地方債発行収入 7,726 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金残高 24 本年度末歳計外現金残高 24 本年度末歳計外現金残高 3,07	その他の支出	-
基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 「財務活動収支] 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 大の他の収入 本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額 本年度末続計外現金増減額 本年度素計外現金機高 本年度素計列電表高 24 本年度素計外現金増減額 24 本年度素計外現金機高 24 本年度素計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金機高 24 本年度末歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金増減額 24	投資活動収入	17,281
1,759 資産売却収入	国県等補助金収入	2,360
資産売却収入 122 その他の収入 23 投資活動収支 -9,920 【財務活動収支】 8,473 地方債償還支出 8,395 その他の支出 78 財務活動収入 7,726 地方債発行収入 7,726 その他の収入 - 財務活動収支 -748 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 3,278 本年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307	基金取崩収入	13,017
世界の他の収入 23 投資活動収支 -9,920 [財務活動収支]	貸付金元金回収収入	1,759
世資活動収支 -9,920 【財務活動収支】 財務活動支出 8,473 地方債償還支出 78 財務活動収入 7,726 地方債発行収入 7,726 その他の収入 - 財務活動収支 -748 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 3,278 本年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金残高 283 本年度末歳計外現金残高 244 本年度末歳計外現金残高 244		122
 財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 市年末資金残高 本年度末金残高 3,278 本年度歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高 283 本年度末歳計外現金残高 本年度末歳計外現金残高 本年度末歳計外現金残高 24 本年度末歳計外現金残高 307 	4 · i = · · · · ·	23
財務活動支出8,473地方債償還支出78大の他の支出7,726財務活動収入7,726セ方債発行収入-その他の収入-財務活動収支-748本年度資金収支額-845前年度末資金残高3,278本年度末資金残高2,433前年度末歳計外現金残高283本年度歳計外現金増減額24本年度末歳計外現金増減額24本年度末歳計外現金残高307		-9,920
地方債償還支出 8,395 その他の支出 78 財務活動収入 7,726 地方債発行収入 7,726 その他の収入 - 財務活動収支 -748 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 3,278 本年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		
その他の支出 78 財務活動収入 7,726 地方債発行収入 7,726 その他の収入 - 財務活動収支 -748 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 3,278 本年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		8,473
財務活動収入 7,726 地方債発行収入 7,726 その他の収入 - 財務活動収支 -748 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 3,278 本年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		8,395
地方債発行収入 7,726 その他の収入 - 財務活動収支 -748 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 3,278 本年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		78
その他の収入 - 財務活動収支 -748 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 3,278 本年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		7,726
財務活動収支 -748 本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 3,278 本年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307	地方債発行収入 	7,726
本年度資金収支額 -845 前年度末資金残高 3,278 本年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		-
前年度末資金残高 3,278 本年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		-748
本年度末資金残高 2,433 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		-845
前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		3,278
本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307	本年度末資金残高	2,433
本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307	前年度末歳計外現金残高	283
本年度末歳計外現金残高 307	本年度歳計外現金増減額	
L (L	本年度末歳計外現金残高	
	本年度末現金預金残高	2,740

連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

自治体名:都城市 会計:全体会計

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】	III. IQK	【負債の部】	22.104
【貝座の部】 固定資産			
回足貝性 有形固定資産	393,308	ut -1- t= t+	132,714
有形回止貝座 事業用資産	349,410	- 11- 1 1 4	96,281
	101,861		-
土地	30,005	1= 1 5 100 11 = - 1 5	10,710
立木竹	1,802		-
建物	163,499		25,722
建物減価償却累計額	-99,368		11,989
工作物	15,055	1 1 A	9,357
工作物減価償却累計額	-9,662		1,337
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	876
航空機	-	預り金	321
航空機減価償却累計額	-	その他	98
その他		負債合計	144,703
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	397,417
インフラ資産	233,920	余剰分(不足分)	-135,819
土地	14,637	他団体出資等分	-
建物	14,312		
建物減価償却累計額	-6,732		
工作物	440,265		
工作物減価償却累計額	-229,469		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	908		
物品	34,135		
物品減価償却累計額	-20,507		
無形固定資産	243		
ソフトウェア	185		
その他	57		
投資その他の資産	43,655		
投資及び出資金	567		
有価証券	267		
出資金	299		
その他	_		
長期延滞債権	1,274		
長期貸付金	392		
基金	41,574		
減債基金	3,903		
その他	37,671		
その他	- 37,071		
徴収不能引当金	-151		
流動資産	12,993		
現金預金	6,887		
未収金			
	1,164 327		
基金			
	3,782		
	3,782		
	876		
その他	34		
世界	-78		
繰延資産		純資産合計	261,598
資産合計	406,301	負債及び純資産合計	406,301

連結行政コスト計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:都城市 会計:全体会計

会前:主体会前 	(単位:日万円)
科目名	金額
経常費用	113,668
業務費用	51,160
人件費	11,674
職員給与費	9,982
賞与等引当金繰入額	868
退職手当引当金繰入額	242
その他	581
物件費等	37,744
物件費	21,922
維持補修費	941
減価償却費	14,882
その他	-
その他の業務費用	1,743
支払利息	877
徴収不能引当金繰入額	199
その他	666
移転費用	62,508
補助金等	49,469
社会保障給付	12,987
その他	52
経常収益	6,738
使用料及び手数料	4,385
その他	2,354
純経常行政コスト	106,930
臨時損失	1,244
災害復旧事業費	552
資産除売却損	672
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	109
資産売却益	104
その他	5
純行政コスト	108,064

連結純資産変動計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:都城市 会計:全体会計

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	260,561	396,068	-135,508	_
純行政コスト(Δ)	-108,064		-108,064	_
財源	109,019		109,019	_
税収等	66,133		66,133	_
国県等補助金	42,886		42,886	_
本年度差額	955		955	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,438	-1,438	
有形固定資産等の増加		14,966	-14,966	
有形固定資産等の減少		-15,066	15,066	
貸付金・基金等の増加		17,924	-17,924	
貸付金・基金等の減少		-16,387	16,387	
資産評価差額	-15	-15		
無償所管換等	-74	-74		
他団体出資等分の増加			_	_
他団体出資等分の減少			_	-
比例連結割合変更に伴う差額	_	_	-	_
その他	171	0	171	
本年度純資産変動額	1,038	1,349	-312	-
本年度末純資産残高	261,598	397,417	-135,819	-

連結資金収支計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:都城市 会計:全体会計

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	99,513
業務費用支出	37,021
人件費支出	12,331
物件費等支出	23,170
支払利息支出	877
その他の支出	643
移転費用支出	62,491
補助金等支出	49,452
社会保障給付支出	12,987
その他の支出	52
業務収入	111,993
税収等収入	66,121
国県等補助金収入	39,349
使用料及び手数料収入	4,302
その他の収入	2,222
┃ ┃ 臨時支出	1,063
↓ ──災害復旧事業費支出	552
その他の支出	511
臨時収入	183
業務活動収支	11,600
【投資活動収支】	11,000
□ □ 投資活動支出	30,598
公共施設等整備費支出	13,936
基金積立金支出	14,922
 投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,740
その他の支出	_
- - 投資活動収入	17,773
国県等補助金収入	2,593
基金取崩収入	13,241
貸付金元金回収収入	1,759
資産売却収入	122
その他の収入	57
投資活動収支	-12,826
【財務活動収支】	:=,:==
財務活動支出	10.745
地方債等償還支出	10,650
その他の支出	95
財務活動収入	10,510
地方債等発行収入	10,509
その他の収入	1
財務活動収支	-235
本年度資金収支額	-1,460
前年度末資金残高	8,041
比例連結割合変更に伴う差額	_,
本年度末資金残高	6,580
前年度末歳計外現金残高	283
本年度歳計外現金増減額	24
本年度末歳計外現金残高	307
本年度末現金預金残高	6,887

連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

自治体名:都城市 会計:連結会計

【負債の部】	科目名	金額	科目名	金額
国産党産 394.86		並領		並領
有形固定養産 102-905 長期末社金 102-905 長期末社金 102-905 長期末社金 102-905 世地 18-02 102-905 世神 18-02 102-905 世神 18-02 102-905 世神 18-02 102-905				
事業用資産		*		133,761
土地		·	- u	97,199
立木竹 1,802 指失結(信等引当金 2位地流価係対果計額 9-98.824 流動負債 11		*		-
建物減価償却累計額	— -	30,794		10,737
連物減価償却累計額		1,802		-
工作物域価値如累計額 -9.683 + 未払金 + 素払金 + 未払金 + 素払金 + まおを + まと + まなを + まな	. —	164,201		25,825
工作物減価償却累計額		-99,824		12,396
総論	** ***	15,082		9,357
粉胎減価償却累計額		-9,683	未払金	1,691
浮標等減価價如累計額 一		-		13
浮標等減価償却累計額		-		17
新空機減価(親知果計額 - 福り金 その他 3 会(権合計 146 をの他減価(関如果計額 233,920 と 339,920	浮標等	-	前受収益	-
新空機減価償却累計額 子の他 名(食合計 146	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	876
その他 その他滅価債却累計額 建設仮動定 (1-20万資産 233,920 14,837 2	航空機	-	預り金	343
その他減価償却累計額 2529 123,920 14,037 14,0	航空機減価償却累計額	_		100
建設仮勘定	その他			146,157
インフラ資産	その他減価償却累計額			
インフラ資産	建設仮勘定			398,476
建物 (14,312) 建物減価償却業計額 (-6,732) 工作物 (440,265) 工作物減価償却業計額 (-229,469) その他 (-200,468) 物品 (4174) 物品減価償却累計額 (-20,535) 無形固定資産 (251) ソフトウェア (189) その他 (52) 投資その他の資産 (43,651) 投資及び出資金 (397) 有価証券 (140) 出資金 (257) その他 (-2月野資付金 (392) 基金 (41,715) 減債基金 (392) 基金 (41,715) 減債基金 (393) その他 (22) 微収不能引当金 (16,673) 現金預金 (16,673) 現金預金 (12,122) 短期資付金 (327) 基金 (12,122) 短期資産 (12,122) 短期資産 (12,122) 短期資産 (12,1222) 短期資産 (12,12222) 日本の他 (12,122222) 日本の他 (12,12222222) 日本の他 (12,12222222222222222222222222222222222	インフラ資産	233,920	余剰分(不足分)	-134,150
建物減価償却累計額 -6.732 工作物 440.265 工作物減価償却累計額 -229.469 その他 - その他減価償却累計額 -20.535 無形固定資産 251 ソフトウェア 188 その他 62 投資その他の資産 43.651 投資及び出資金 397 有価証券 140 出資金 257 その他 - 長期延滞債権 1.277 長期貸付金 392 基金 41.715 減債基金 3.903 その他 22 後収不能引当金 15.11 流動資産 16.673 現金預金 8.421 未収金 1.212 短期貸付金 3.782 財政資産 3.782 財政関替社金 3.782 財政関整基金 3.782 減債基金 - 棚卸資産 2.942 その他 67	土地	14,637	他団体出資等分	557
工作物	建物	14,312		
工作物減価償却累計額 -229,469 その他 - その他減価償却累計額 -29,869 その他 - 建設仮勘定 908 物品減価償却累計額 -20,535 無形固定資産 251 ソフトウェア 189 その他 62 投資その他の資産 43,651 投資及び出資金 397 有価証券 140 出資金 257 その他 - 長期延滞債権 1,277 長期貸付金 392 基金 41,715 減債基金 3,903 その他 22 徴収不能引当金 -151 流動資産 16,673 現金資金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 1,212 短期貸付金 327 基金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 1,782 減債基金 3,782 財政調整基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	建物減価償却累計額			
工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品 34,174 物品減価償却累計額 -20,535 無形固定資産 251 ソフトウェア 188 その他 62 投資その他の資産 43,651 投資及び出資金 397 有価証券 140 出資金 257 その他 - 長期延滞債権 1,277 長期貸付金 392 基金 41,715 減債基金 3,903 その他 22 微収不能引当金 -151 流動資産 16,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	工作物			
その他 その他減価償却累計額 達設仮勘定 物品 物品 湖本語質産	工作物減価償却累計額			
建設仮勘定	その他	_		
物品 物品 物品減価償却累計額	その他減価償却累計額	_		
物品 物品減価償却累計額	建設仮勘定	908		
物品減価償却累計額 -20,535 無形固定資産 251 ソフトウェア 189 その他 62 投資その他の資産 43,651 投資及び出資金 397 有価証券 140 出資金 257 その他 - 長期延滞債権 1,277 長期貸付金 392 基金 41,715 減債基金 3,903 その他 37,812 その他 22 徴収不能引当金 -151 流動資産 1,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	物品			
無形固定資産 ソフトウェア その他 その他 後資その他の資産 投資その他の資産 投資をの他の資産 投資をの他の資産 と57 その他 長期延滞債権 1,277 長期貸付金 基金 41,715 減債基金 3,903 その他 22 徴収不能引当金 16,673 現金預金 8,421 未収金 対別資付金 327 基金 財政調整基金 減債基金 3,782 財政調整基金 減債基金 3,782 減債基金 6,783	物品減価償却累計額			
ソフトウェア 189 その他 62 投資その他の資産 43,651 投資及び出資金 397 有価証券 140 出資金 257 その他 - 長期資付金 392 基金 41,715 減債基金 3,903 その他 22 徴収不能引当金 -151 流動資産 16,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚町資産 2,942 その他 67	無形固定資産			
投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 140 出資金 その他 長期延滞債権 1,277 長期貸付金 基金 41,715 減債基金 3,903 その他 20 徴収不能引当金 16,673 現金預金 未収金 現金預金 未収金 別規資付金 327 基金 財政調整基金 3,782 財政調整基金 減債基金 3,782 財政調整基金 減債基金 3,782 財政調整基金 減債基金 1,212 短期貸付金 基金 3,782 財政調整基金 減債基金	ソフトウェア			
接資及び出資金 397 有価証券 140 出資金 257 その他 - 長期延滞債権 1,277 長期貸付金 392 基金 41,715 減債基金 3,903 その他 22 徴収不能引当金 -151 流動資産 16,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 財政調整基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	その他	62		
有価証券 140 出資金 257 その他 - 長期延滞債権 1,277 長期貸付金 392 基金 41,715 減債基金 3,903 その他 22 徴収不能引当金 -151 流動資産 16,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	投資その他の資産	43,651		
有価証券 140 出資金 257 その他 - 長期延滞債権 1,277 長期貸付金 392 基金 41,715 減債基金 3,903 その他 22 徴収不能引当金 -151 流動資産 16,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	投資及び出資金	397		
その他 長期延滞債権 長期貸付金 基金 減債基金 その他 その他 役収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 見金預金 未収金 財政調整基金 減債基金 初,782 財政調整基金 減債基金 初,782 財政調整基金 減債基金 初,782 財政調整基金 減債基金 初,782 大の他 (22 (2) (2) (3) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	有価証券			
長期延滞債権 1,277 長期貸付金 392 基金 41,715 減債基金 3,903 その他 22 徴収不能引当金 -151 流動資産 16,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	出資金	257		
長期貸付金 392 基金 41,715 減債基金 3,903 その他 22 徴収不能引当金 -151 流動資産 16,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	その他	_		
基金 41,715 減債基金 3,903 その他 22 徴収不能引当金 -151 流動資産 16,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	長期延滞債権	1,277		
減債基金 3,903 その他 22 徴収不能引当金 -151 流動資産 16,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	長期貸付金	392		
その他 37,812 その他 22 徴収不能引当金 -151 流動資産 16,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 財政調整基金 3,782 材政調整基金 - 相卸資産 2,942 その他 67	基金	41,715		
その他 37,812 その他 22 徴収不能引当金 -151 流動資産 16,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	減債基金	·		
その他 22 徴収不能引当金 -151 流動資産 16,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	その他			
徴収不能引当金 -151 流動資産 16,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	その他			
流動資産 16,673 現金預金 8,421 未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	徴収不能引当金			
現金預金 未収金 1,212 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 8,421 327 327 3,782 対政調整基金 3,782 67	流動資産			
未収金 1,212 短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	現金預金			
短期貸付金 327 基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	未収金	·		
基金 3,782 財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	短期貸付金			
財政調整基金 3,782 減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	基金			
減債基金 - 棚卸資産 2,942 その他 67	財政調整基金	•		
棚卸資産 2.942 その他 67		-		
その他 67		2 942		
Maria - Maria A		•		
·- 'V				
繰延資産 - 純資産合計 264		-	—————————————————————————————————————	264,882
No. 1		411 039	I.	411,039

連結行政コスト計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:都城市 会計:連結会計

云訂: 建枯云訂	(単位:日万円)
科目名	金額
経常費用	135,413
業務費用	53,597
人件費	12,586
職員給与費	10,879
賞与等引当金繰入額	868
退職手当引当金繰入額	243
その他	596
物件費等	38,604
物件費	22,496
維持補修費	961
減価償却費	14,909
その他	239
その他の業務費用	2,406
支払利息	877
徴収不能引当金繰入額	199
その他	1,330
移転費用	81,817
補助金等	68,734
社会保障給付	12,987
その他	95
経常収益	8,305
使用料及び手数料	4,441
その他	3,865
純経常行政コスト	127,108
臨時損失	1,244
災害復旧事業費	552
資産除売却損	672
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	109
資産売却益	104
その他	5
純行政コスト	128,243

連結純資産変動計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:都城市 会計:連結会計

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	266,167	398,773	-133,173	567
純行政コスト(△)	-128,243		-128,198	-45
財源	128,982		128,947	35
税収等	75,620		75,586	35
国県等補助金	53,361		53,361	_
本年度差額	739		749	-10
固定資産等の変動(内部変動)		1,544	-1,544	
有形固定資産等の増加		14,968	-14,968	
有形固定資産等の減少		-15,094	15,094	
貸付金・基金等の増加		18,103	-18,103	
貸付金・基金等の減少		-16,434	16,434	
資産評価差額	-15	-15		
無償所管換等	-74	-74		
他団体出資等分の増加			_	-
他団体出資等分の減少			_	-
比例連結割合変更に伴う差額	-12	-7	-6	-
その他	-1,923	-1,746	-177	
本年度純資産変動額	-1,284	-297	-977	-10
本年度末純資産残高	264,882	398,476	-134,150	

連結資金収支計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:都城市 会計:連結会計

(業務活動収支]	会計:連結会計 	(単位:百万円)
#務支出 39,972	科目名	金額
業務費用支出	【業務活動収支】	
大件費支出	業務支出	121,770
物件費等支出 24,546 支払利息支出 877 その他の支出 81,798 が軽費用支出 81,798 補助金等支出 12,987 その他の支出 93 業務収入 133,515 税収等収入 133,515 税収等収入 49,824 使用料及び手数料収入 4,359 その他の収入 3,725 店時支出 1,064 災害復旧事業費支出 552 その他の支出 511 臨時収入 18,3 養務活動収支 10,864 【投資活動収支 10,864 【投資活動収支 10,864 投資活動収支 10,864 投資活動収支 10,864 投資活動収支 10,864 投資活動収支 10,864 投資活動収支 10,864 投資活動収入 17,40 もの他の支出 17,40 もの他の支出 15 投資活動収入 11,26 投資活動収入 12,2 投資活動収入 12,2 投資活動収支 12,0 投資活動収支 10,797 大の他の収入 11,147 地方侵等発売し収支	業務費用支出	39,972
支払利息支出 877 その他の支出 1,306 移転費用支出 68,718 社会保障給付支出 7,5607 その他の支出 93 業務収入 133,515 税収等収入 133,515 税収等収入 49,824 使用料及び手数料収入 43,89 その他の攻入 3,725 臨時支出 1,064 災害復旧事業費支出 552 をの他の支出 183 業務活動収支 1,064 投資活動収支 1,064 投資活動収支 1,064 投資活動収支 1,240 投資活動収支 1,240 投資活動収支 1,240 投資活動収入 1,759 投資活動収入 1,759 投資活動収入 1,759 資産売却収入 2,593 基金取前収入 1,759 資産売却収入 1,759 対済活動収支 1,750 財務活動収支 1,750 東京の他の安出 9,08 財務活動収支 1,750 東京の他の安出 9,08 財務活動収支 1,750 中の他の収入 1,1 財務活動収支 -557 本年度東資金残高 1,0,76 本年度東資金残高 1,0,776 本年度東資金残高 1,0,776 本年度東資金残高 1,0,776 本年度東資金残高 1,0,776	人件費支出	13,243
その他の支出 1,366 1	物件費等支出	24,546
移転費用支出	支払利息支出	877
#助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 第務収入 初い等収入 国界等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 の支出 のいる力 のでする力 のいる力 を養殖立金支出 との他の攻力 との他の攻力 のでする大きの世の攻力 のでする大きの世の攻力 のいる力 を表情立金支出 との他の支出 を表情立金支出 との他の支出 のいる力 を表し との他の支出 を表情立金支出 との他の支出 を表情立金支出 との他の支出 のいる力 を表し との他の支出 を表示 を表し との他の支出 を表示 を表し を表し との他の支出 を表示 を表し を表し に対策活動収入 のいて を表示 を表し	その他の支出	1,306
社会保障給付支出 その他の支出 第8	移転費用支出	81,798
#務収入 133,515 税収等収入 75,607 国県等補助金収入 49,824 使用料及び手数料収入 4,359 をの他の収入 3,725 臨時支出 552 その他の支出 511 臨時収入 183 業務活動収支 10,864 [投資活動収支] 投資活動収支 10,864 [投資活動収支] 投資活動収支 10,864 [投資活動収支] 投资活動収支 15,101 投资及び出资金支出 5,101 投资及び出资金支出 5,101 投资及び出资金支出 5,101 投资及が出资金支出 5,101 投资及び出资金支出 5,101 投资上额收入 1,7819 国県等補助金収入 2,593 基金取崩収入 17,819 国県等補助金収入 2,593 基金取崩収入 17,819 国県等補助金収入 1,759 資産売却収入 1,759 資産売却収入 1,759 資産活動収支 11,705 地方債等償還支出 11,705 地方債等償還支出 11,705 地方債等償還支出 9,088 財務活動収支 11,147 その他の攻出 9,088 財務活動収入 11,147 その他の攻上 9,088 財務活動収入 11,147 その他の支出 9,088 財務活動収入 11,147 その他の支出 9,088 財務活動収入 11,147 その他の支出 9,088 財務活動収入 11,147 その他の支出 9,088 財務活動収入 11,147 その他の攻上 1 財務活動収支 5,557 本年度資金収支額 5,557 本年度資金収支額 5,557 市年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 6,67 本年度末截計外現金強減額 24 本年度末截計外現金強減額 24 本年度末截計外現金強減額 24 本年度末截計外現金強減高 24 本年度末截計外限金融減高 24 本年度末截計列益 24 本程度注意证明表述 24 本程度证明表述 24	補助金等支出	68,718
業務収入 133,515 税収等収入 75,607 国県等補助金収入 49,824 位用料及び手数料収入 4,359 その他の収入 3,725 臨時支出 1,064 災害復旧事業費支出 552 その他の支出 511 臨時収入 183 業務活動収支 10,884 【投資活動収支】 投資活動攻支 10,884 【投資活動収支】 10,884 【投資活動収支】 10,884 【投資活動収支】 10,884 【投資活動収支】 10,884 【投資活動収支】 10,884 【投資活動収支】 15,101 投資及び出資金支出 - 財資企業 15,101 投資及び出資金支出 1,740 その他の支出 5 投資活動収入 17,819 国県等補助金収入 2,593 基金取崩収入 17,819 国県等補助金収入 2,593 基金取崩収入 17,819 国保売却収入 2,593 基金取崩収入 17,59 資産売却収入 2,593 基金取崩収入 11,147 その他の収入 5,8 投資活動収支 11,705 以资活制収支 11,705 以资活制取支出 11,705 以资活制取支出 11,705 以为债等偿還支出 7,109,64 【财務活動收支】 11,147 その他の収入 11,147 年度資金収支額 2,2657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 6,67 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 6,67 前年度末歳計外現金強減高 24 本年度歳計外現金強減高 24 本年度歳計外現金強減高 24 本年度歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度未成計外現金強減高 24 本年度未成計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末載計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金強減高 24 本年度末歳計外現金残高 307	社会保障給付支出	12,987
税収等収入 75,607 国県等補助金収入 49,824 使用料及び手数料収入 4,359 その他の収入 3,725 臨時支出 1,064 災害復旧事業費支出 552 その他の支出 1813 業務活動収支 10,864 [投資活動収支] 投資活動攻支 10,864 [投資及び出資金支出 15,101 投資及び出資金支出 15,101 投資及び出資金支出 1,740 その他の支出 5 投資活動収入 17,819 国県等補助金収入 2,593 基質付金元金回収収入 1,758 資産売却収入 1,228 支資産売却収入 1,258 資産売却収入 1,258 資産売却収入 1,258 資産売却収入 1,258 資産売却収入 1,276 大の他の攻入 58 投資活動攻支 1,1765 地方債等償還支出 1,765 地方債等償還支出 10,797 その他の支出 9,908 財務活動攻上 1,1765 地方債等貸還支出 10,797 その他の支出 1,1747 七の他の支出 1,1747 七の他の支出 1,1747 七の他の支出 1,1747 七の他の攻入 58 投資活動収入 1,1147 七方債等貸還支出 1,0797 その他の支出 9,908 財務活動収入 1,1147 七方債等貸還支出 1,0797 千の他の収入 1,1147 七方債等貸還立出 1,0797 千の他の収入 1,1147 七方債等貸還立出 1,0797 千の他の収入 1,1147 七方債等発行収入 1,1147 七方債等保証 1,1147 七方債等発行収入 1,1147 七方債等発行収入 1,1147 七方債等発行収入 1,1147 七方債等発行収入 1,1147 七方債等保証 1,1147 七方債等保証 1,1147 七方債等保証 1,1147 七方債等保証 1,1147 七方債等保証 1,1147 七方債等保証 1,1147 日前等保証 1,1147 日前等保証 1,1147 日前等保証 1,1147 日前等保証 1,1147 日前等保証 1,1147 日前等保证	その他の支出	93
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入	業務収入	133,515
使用料及び手数料収入 4,359 その他の収入 3,725 臨時支出 1,064 災害復旧事業費支出 552 その他の支出 511 臨時収入 183 業務活動収支 10,864 [投資活動収支] 投資活動支出 30,783 公共施設等整備費支出 13,938 基金積立金支出 15,101 投資及び出資金支出 1,740 その他の支出 5 投資活動収入 1,7819 国県等補助金収入 2,593 基金取崩収入 1,740 資産売却収入 1,759 資産売却収入 1,759 資産売却収入 1,759 資産売却収入 1,759 資産売却収入 1,759 資産売却収入 5,88 度付金元金回収収入 5,88 度付金元金回収収入 5,89 財務活動収支 1,705 財務活動収支 1,705 財務活動収支 1,705 財務活動収支 1,705 財務活動収支 1,705 財務活動収支 1,705 財務活動収入 1,705 財務活動収支 1,707 大の他の収入 1,11,47 その他の収入 1,1,147 をの他の収入 1,1,147 をの他の支出 9,088 財務活動収支 -557 本年度資金収支額 -2,657 前年度末歳計外現金残高 2,83 本年度歳計外現金残高 2,83 本年度歳計外現金残高 2,83 本年度歳計外現金残高 2,83	税収等収入	75,607
その他の収入 3.725 臨時支出 1.064 災害復旧事業費支出 552 その他の支出 511 臨時収入 183 業務活動収支 10.864 [投資活動収支] 投資活動支出 30.783 30.783 4基金積立金支出 15.101 投資及び出資金支出 17.40 その他の支出 5 投資活動収入 17.819 国県等補助金収入 2.593 基金取崩収入 17.819 国県等補助金収入 2.593 基金取崩収入 17.559 接近流量 12.2 その他の収入 58 投資活動収支 11.705 地方債等償還支出 11.705 地方債等償還支出 10.797 その他の支出 908 財務活動収支 11.147 七の他の収入 11.147 七の他の収入 11.147 七の他の収入 11.147 七の他の収入 11.147 七万债等第一収入 11.147 七万债等免行収入 11.147 七万债等免行収入 11.147 七万债等免行収入 11.147 七万债等免行収入 11.147 七万债等免行収入 11.147 七万债等免行収入 5.50 第2 中天 6 美元 6 本年 6 東京 6 金年 6 東京 6 表生 6 表生 7 年度 7 年度 6 表生 7 年度 7 年	国県等補助金収入	49,824
臨時支出	使用料及び手数料収入	4,359
災害復旧事業費支出 552 その他の支出 111 臨時収入 183 業務活動収支 10.864 【投資活動収支】 30.783 公共施設等整備費支出 13.938 基金積立金支出 15.101 投資还動収入 1.740 その他の支出 5 投資活動収入 17.819 国県等補助金収入 2.593 基金取崩収入 13.288 貸付金元金回収収入 1.759 資産売却収入 122 その他の収入 58 投資活動収支 -12.964 【財務活動収支 11.705 地方債等償還支出 908 財務活動収入 11.147 七の他の支出 908 財務活動収入 11.147 七の他の支出 908 財務活動収入 11.147 七の他の支出 908 財務活動収入 11.147 その他の収入 1 財務活動収支 -557 本年度資金收支額 -2.667 前年度末資金残高 10.776 比例連結副合変更に伴う差額 -6 本年度歳計外現金増減額 24 本年度歳計外現金機高 283 本年度歳計外現金機高 <td>その他の収入</td> <td>3,725</td>	その他の収入	3,725
をの他の支出 臨時収入 183 業務活動収支 10,864 [投資活動収支] 投資活動支出 30,783 公共施設等整備費支出 33,938 基金積立金支出 15,101 投資及び出資金支出 (資付金支出 (方の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 (対資活動収入 17,819 国県等補助金収入 2,593 基金取崩収入 (対金元金回収収入 (対金元金回収収入 (対金元金回収収入 (対金元金回収収入 (対金元金回収収入 (対路活動収支) 財務活動収支 11,705 財務活動攻支 11,705 財務活動攻支 対の他の支出 財務活動収大 は11,705 地方債等養遺還支出 その他の支出 財務活動収入 11,147 大の他の支出 財務活動収入 11,147 大の他の収入 11,147 大の他の表別務活動収支 15,572 本年度資金収支額 10,776 上例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 10,776 上例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 283 本年度歳計外現金機高 244 本年度末歳計外現金増減額 244 本年度末歳計外現金増減額 244	臨時支出	1,064
臨時収入 183 業務活動収支 10,864 【投資活動収支】 30,783 公共施設等整備費支出 13,938 基金積立金支出 15,101 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 1,740 その他の支出 5 投資活動収入 2,593 基金取崩収入 1,759 資産売却収入 122 その他の収入 58 投資活動収支 -12,964 【財務活動収支】 11,705 地方債等償還支出 10,797 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 セの他の支出 908 財務活動収入 11,147 セの他の収入 1 財務活動収支 -557 本年資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度未資金残高 8,113 前年度末歳計外現金機高 24 本年度未就計外現金機高 24 本年度未就計外現金機高 307	災害復旧事業費支出	552
表務活動収支 10,864 10,864 10,864 10,864 10,864 10,864 10,864 10,864 10,864 10,864 10,808	その他の支出	511
【投資活動収支】	臨時収入	183
投資活動支出 30,783 公共施設等整備費支出 13,938 基金積立金支出 15,101 投資及び出資金支出 1,740 その他の支出 5 投資活動収入 17,819 国県等補助金収入 2,593 基金取崩収入 13,288 貸付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 122 その他の収入 58 投資活動収支 -12,964 【財務活動収支】 11,705 サ方債等償還支出 10,797 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 その他の攻入 1 財務活動収入 11,147 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 その他の支出 1 財務活動収入 10,797 その他の支出 1 財務活動収入 10,797 その他の支流 1 財務活動収支 -557 本年度資金候高 10,776 本年度資金候高 8,113 前年支援会 -6 <td>業務活動収支</td> <td>10,864</td>	業務活動収支	10,864
公共施設等整備費支出 13,938 基金積立金支出 15,101 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 1,740 その他の支出 5 投資活動収入 12,593 基金取崩収入 13,288 貸付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 122 その他の収入 58 投資活動収支 -12,964 【財務活動収支 11,705 地方債等償還支出 10,797 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 その他の収入 1 財務活動収支 -557 本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度未養計外現金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 24 本年度未歳計外現金残高 307	【投資活動収支】	
議会議立金支出 15,101 15,101 15,101 15,101 15,101 15,101 15,101 16,10	投資活動支出	30,783
世子 (大きな) (1,740) (1,740) (1,740) (1,740) (1,740) (1,740) (1,740) (1,740) (1,740) (1,740) (1,740) (1,740) (1,740) (1,740) (1,750) (1,	公共施設等整備費支出	13,938
貸付金支出 1,740 その他の支出 5 投資活動収入 17,819 国県等補助金収入 2,593 基金取崩収入 1,759 資産売却収入 122 その他の収入 58 投資活動収支 -12,964 【財務活動収支】 11,705 地方債等償還支出 10,797 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 セの他の支出 11,147 その他の収入 1 財務活動収支 -557 本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307	基金積立金支出	15,101
その他の支出 5 投資活動収入 17,819 国県等補助金収入 2,593 基金取崩収入 13,288 貸付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 122 その他の収入 58 投資活動収支 -12,964 【財務活動収支】 11,705 地方債等償還支出 10,797 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 セカ債等発行収入 11,147 その他の収入 1 1,147 をの他の収入 1 1,147 その他の収入 1 1,147 をの他の収入 1 1,147 をの他の支出 1 1,705 をの他の支出	投資及び出資金支出	-
投資活動収入 17,819 国県等補助金収入 2,593 基金取崩収入 13,288 貸付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 122 その他の収入 58 投資活動収支 -12,964 【財務活動収支】 11,705 地方債等償還支出 10,797 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 地方債等発行収入 11,147 セカ債等発行収入 11,147 その他の収入 1 1,147 その他の収入 1 1,147 その他の収入 1 1,147 をの他の収入 1 1,147 をの他の支出 908 をの他の支出 90	貸付金支出	1,740
国県等補助金収入 2,593 基金取崩収入 13,288 貸付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 122 その他の収入 58 投資活動収支 -12,964 【財務活動収支】 11,705 地方債等償還支出 10,797 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 地方債等発行収入 11,147 セカ債等発行収入 11,147 その他の収入 1 財務活動収支 -557 本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金残高 24 本年度末歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		5
基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 に財務活動収支 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 地方債等発行収入 その他の収入 11,147 その世を発音の収支額 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 本年度素資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 本年度末歳計外現金残高 283 本年度末歳計外現金残高 244 本年度末歳計外現金残高 307		17,819
(資付金元金回収収入 1,759 資産売却収入 122 その他の収入 58 投資活動収支 -12,964 【財務活動収支】 11,705 地方債等償還支出 10,797 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 地方債等発行収入 11,147 その他の収入 1 1,147 その他の収入 1 1,147 その他の収入 1 1,147 その他の収入 1 1,765 本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113		2,593
122 その他の収入 58 投資活動収支 -12,964 【財務活動収支】 11,705 地方債等償還支出 10,797 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 地方債等発行収入 11,147 セカ債等発行収入 11,147 その他の収入 1 1 財務活動収支 -557 本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金増減額 24	基金取崩収入	13,288
その他の収入 58 投資活動収支 -12,964 【財務活動収支】 11,705 地方債等償還支出 10,797 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 地方債等発行収入 11,147 その他の収入 1 財務活動収支 -557 本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		1,759
投資活動収支 -12,964 【財務活動収支】 財務活動支出 11,705 地方債等償還支出 10,797 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 地方債等発行収入 11,147 その他の収入 1 財務活動収支 -557 本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金残高 244 本年度末歳計外現金残高 24	資産売却収入	122
Table 1		58
財務活動支出 11,705 地方債等償還支出 10,797 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 地方債等発行収入 11,147 その他の収入 1 財務活動収支 -557 本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 287		-12,964
地方債等償還支出 10,797 その他の支出 908 財務活動収入 11,147 地方債等発行収入 11,147 その他の収入 1 財務活動収支 -557 本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金増減額 24		
その他の支出 908 財務活動収入 11,147 地方債等発行収入 11,147 その他の収入 1 財務活動収支 -557 本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		11,705
財務活動収入 11,147 地方債等発行収入 21,147 その他の収入 1 1,147 その他の収入 1 財務活動収支 -557 本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		10,797
地方債等発行収入 11,147 その他の収入 1 財務活動収支 -557 本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		908
その他の収入 1 財務活動収支 -557 本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		11,147
財務活動収支 -557 本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		11,147
本年度資金収支額 -2,657 前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		1
前年度末資金残高 10,776 比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		-557
比例連結割合変更に伴う差額 -6 本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		-2,657
本年度末資金残高 8,113 前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		10,776
前年度末歳計外現金残高 283 本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307		-6
本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307	<u> </u>	8,113
本年度歳計外現金増減額 24 本年度末歳計外現金残高 307	前年度末歳計外現金残高	283
本年度末歳計外現金残高 307	本年度歳計外現金増減額	
	本年度末歳計外現金残高	
	本年度末現金預金残高	8,421

<u>注記</u> _(一般会計等・全体・連結)

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ①有形固定資産・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ、昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的有価証券

なし

- ②満期保有目的以外の有価証券
- ア、市場価格があるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
- イ.市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③出資金
- ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するもの としています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア. 業用地造成事業特別会計・土地開発公社 個別法による原価法
 - イ. 水道事業会計

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ウ. 都城ぼんち地域振興株式会社・都城まちづくり株式会社 最終仕入原価法

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 2年~65年

工作物 2年~60年

物品 2年~58年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ②無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・定額法 ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及 びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ①投資損失引当金

なし

- ②徴収不能引当金
- ア. 一般会計及び全体(地方公営企業(法適用)除く)

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を 計上しています。

イ. 地方公営企業(法適用)

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

- ③退職手当引当金
- ア. 一般会計・全体(地方公営企業(法適用)除く) 期末自己都合要支給額を計上しています。
- イ. 地方公営企業 (法適用)

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額に 計上しています。

4損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額 について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、

本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

資金収支計算書の収支尻(本年度末資金残高)に本年度末歳計外現金残高を加えたもの(本年度末現金預金残高)は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として 計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに、修繕費として処理 しています。

- ③消費税及び地方消費税の会計処理
- ア. 一般会計・全体(地方公営企業 (法適用) 除く)・第三セクター等 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。
- イ. 地方公営企業 (法適用) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
- 2 重要な会計方針の変更等(令和元年度における変更点)
- (1)会計処理、手続の変更

①令和元年度より法適用移行中により連結処理していなかった簡易水道事業会計及び御池簡易水道 事業会計について連結処理を行っています。

連結処理に伴って令和元年度全体財務書類の純資産変動計算書(前年度末純資産残高)と資金収支計算書(前年度末資金残高)が平成30年度全体財務書類の純資産変動計算書(本年度末純資産残高)と資金収支計算書(今年度資金残高)の額に差額が生じています。

連結処理に伴う各項目の差額について(千円単位)

	純資産変動計算書	資金収支計算書
	(純資産残高)	(資金残高)
令和元年度決算(期首)	260, 560, 561	8, 040, 759
平成 30 年度決算(期末)	260, 264, 319	8, 035, 645
差額	296, 242	5, 114

②常陽社会福祉事業団については民営化に伴って出資金を処分し令和元年度決算より連結財務 書類の連結対象団体から対象外としています。

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更なし

- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃なし
- (2)組織・機構の大幅な変更なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正なし
- (4) 重要な災害等の発生なし

4 偶発債務

- (1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況なし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものなし

5 追加情報

- (1) 連結対象団体(会計)
 - ①財務書類の会計区分は以下の通りです。

①財務者類の会計区がは以下の通りです。				_	
団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合		
一般会計	地方公共団体	全部連結	_		#D. A. = 1 AA
整備墓地特別会計	地方公営事業	全部連結	_	5	般会計等
国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業	全部連結	_		
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	地方公営事業	全部連結	_		
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業	全部連結	_		
介護保険特別会計	地方公営事業	全部連結	_		
食肉センター特別会計	地方公営企業(法非適用)	全部連結	_		
工業用地造成事業特別会計	地方公営企業(法非適用)	全部連結	_		
公設地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業(法非適用)	全部連結	_		全体会計
電気事業特別会計	地方公営企業(法非適用)	全部連結	_		
水道事業会計	地方公営企業(法適用)	全部連結	_		
農業集落排水事業会計	地方公営企業(法適用)	全部連結	_		
公共下水道事業会計	地方公営企業(法適用)	全部連結	_		
御池簡易水道事業特別会計	地方公営企業(法適用)	全部連結	_		
簡易水道事業特別会計	地方公営企業(法適用)	全部連結	_		
宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合	比例連結	13. 83%		
宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合	比例連結	15. 49%		
宮崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業)	一部事務組合	比例連結	10. 07%		連結会計
宮崎県市町村総合事務組合(自治会館管理運営事業)	一部事務組合	比例連結	3. 85%		
都城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	_		
都城まちづくり 株式会社	第三セクター等	全部連結	_		
都城ぼんち地域振興株式会社	第三セクター等	全部連結	_		
一般財団法人 都城圏域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	_		
一般財団法人 都城市体育協会	第三セクター等	全部連結	_		
公益財団法人 都城市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	_		
				-	,

- ②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③地方公営企業会計は、全部連結の対象としています。
- ④一部事務組合・広域連合は、構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- ⑤地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ⑥第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付していない等の重要性がない場合には、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間に おける現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

普通財産

内訳(令和2年3月31日時点における売却可能価額)

事業用資産	6, 447, 568 千円	(4,519,415 千円)
土地	2, 233, 975 千円	(2, 233, 975 千円)
立木竹	1, 552, 184 千円	(1,552,184千円)
建物	2, 567, 019 千円	(732, 144 千円)
工作物	94, 390 千円	(1,112千円)

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率-%連結実質赤字比率-%実質公債費比率5.2%将来負担比率-%

②利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 65,690 千円 ③繰越事業に係る将来支出予定額(一般会計)

継続費逓次繰越

550,776 千円

繰越明許費 3,802,315千円

④過年度修正等に関する事項 なし

- (6) 貸借対照表に係る事項
 - ①会計基準へ変更したことによる影響額等 なし
 - ②減債基金に係る積立不足額 なし
 - ③基金借入金(繰替運用) 減債基金 300,000 千円
 - ④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれ ることが見込まれる金額 65, 507, 504 千円
 - ⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 41, 181, 302 千円 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 6.439.169 千円 将来負担額 95, 696, 852 千円 充当可能基金額 40,030,380 千円 7.343.926 千円 特定財源見込額 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 65, 507, 504 千円

- ⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 203.987 千円
- (7) 行政コスト計算書に係る事項 会計基準の変更による主な影響額 なし

(8) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(9) 資金収支計算書に係る事項

- ①基礎的財政収支
 - 一般会計等

3,779,689 千円

全体

1, 332, 224 千円

連結

590,309 千円

②既存の決算情報との関連性(千円単位)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	103, 657, 396	101, 224, 354
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	45, 816	45, 816
繰越金に伴う差額	△3, 278, 412	_
施設型給付費分相殺分	△ 532, 585	△ 532, 585
会計間の資金移動に伴う差額	△ 29, 593	△ 29, 593
資金収支計算書	99, 862, 621	100, 707, 991

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します(整備墓地特別会計)。

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、一般会計から整備墓地特別会計への繰出金があり、相殺処理を行っているため金額が相違しています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳 一般会計等

<u>資金収支計算書</u>

9, 821, 998 千円
2, 360, 110 千円
△60, 159 千円
103,843 千円
△91,360 千円
△45,605 千円
621,506 千円
14,371 千円
△11, 790, 538 千円
22,809 千円
△13, 200 千円
△534 千円
943, 241 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- 一般会計等
- 一時借入金の限度額 7,000,000 千円
- 一時借入金に係る利子額 なし

全体

- 一時借入金の限度額 7,600,000 千円
- 一時借入金に係る利子額なし

⑤重要な非資金取引

なし